社会的認証システムー第三者認証（ステップ3）レビューシート

団体名：特定非営利活動法人ユースビジョン　　**訪問調査日：2013年3月21日（木）**

評価大項目（分類）	評価中項目	絶対評価コメント	達成率
Ⅰ．組織ミッション（社会的使命）と事業の推進	〔1〕組織ミッション（社会的使命）の確立	組織ミッションは定款や法人パンフレット、ホームページ、公益ポータルサイト「きょうえん」等、多様なツールを使って公開されている。非営利組織としての位置付けが定款・事業計画書・定期総会資料の決算報告書からも確認できる。組織ミッションを達成するための明確な基幹事業として、ユースボランティア活動環境整備事業や大学ボランティアセンター支援事業の運営状況が確認できる。	16／24 達成率 67%
	〔2〕組織ミッションと事業の策定	現在の事業を細分化し、個別の組織化を目指す等、中期的なビジョンのイメージはあるが、具体的には策定されていない。単年度事業計画は、事務局会議や全体会議を経て、最終的に理事会・総会において決定されている。事業計画を広く公開している状況は確認できない。	
Ⅱ．組織と経営管理	〔1〕意志決定機関とガバナンス	意思決定機関として、理事会・総会を設置している。各理事の役割等については明確にされておらず、現時点において、理事会と執行事務局のガバナンス体制に一定の課題が見受けられる。運営上必要となるコンプライアンスの把握や法人内周知、研修への参加等の取組みの工夫が望まれる。監事による内部監査が行われているが、専門職（税理士等）への依頼を現在調整している。	15／43 達成率 35%
	〔2〕適切な財務計画と執行・管理	経営計画書は確認できない。行政からの継続的な委託事業はあるが、年度によりばらつきがある。税制環境の把握および対応については、関係機関と直接やり取りをしながらこれまで対応してきたが、かなりの負担感が見けられる。会計担当者（専門家、経験者）や税理士等による支援体制の構築が喫緊の課題として見受けられる。	
	〔3〕職員と労働環境	就業規則を策定し、規定に基づいた就業状況に努めているが、管理職への負担の傾斜とバランスの悪さが課題として見受けられる。法定福利厚生の加入状況等が確認できる。アルバイト等、職制・役割に関する規定は確認できない。半期に一度職員と管理職の面談を実施し、就業状況の確認と業務目標を共有している。	
Ⅲ．事務局の執行体制と管理	〔1〕組織・事務局体制の確立	事務所機能・連絡体制は、火～金曜日の10：00～19：00と明確であり、電話・ホームページにて連絡受付けが対応可能になっている。全部事項証明書等、重要な書類は事務所に保管されている状況が確認できる。登記事項や更新時期については、一定度の課題が見受けられる。	17／31 達成率 55%
	〔2〕会計全般	経理に関するルールは慣例的に行われているが、管理規定等は策定されていない。会計や税制に関する専門的な相談や支援をうけられるよう現在調整中である。	
	〔3〕事業を推進するための体制やルール	事業計画に基づいた事業はほぼ実施されているが、年度内に新たに着手した事業との優先順位により、未着手となった事業も一部あるとの認識が持たれている。具体的な事業の実施については、企画書を作成し、事務局会議でコンセンサスを得てから取り組んでる状況を聞き取ることができる。事業終了後には、アンケート調査や関係者からの聞き取り等を実施して評価をしている。	
Ⅳ．社会資源の活用	〔1〕社会資源（企業／行政／市民など）の連携と活用	ボランティアの受入れには、その意向を汲み取るため、契約書を作成し、同意を得てから受け入れている。常態的に他のNPOや大学との協働が確認できる。NPO・NGOインターンシップログラムの受け入れ団体やNPO就職・転職・キャリアフェアへの企業出展などの実績がある。	15／16 達成率 94%
Ⅴ．情報の公開と社会的信頼	〔1〕情報の公開	法人の情報は、ホームページやパンフレット、「きょうえん」等のデータベースで公開がなされているが、定期的な更新が不十分である。月1回のメールマガジンや各事業ごとのfacdebookの活用状況を聞き取ることができる。	16／18 達成率 89%
	〔2〕第三者による評価	京都市からの継続的な委託実績や、「赤い羽根共同募金」からの助成実績が確認できる。「平成22年度ボランティア功労者に対する厚生労働大臣表彰」受賞実績が確認できる。	
Ⅵ．組織のリスクマネジメントと社会的責任の追求	〔1〕組織のリスクマネジメント	重要書類およびデジタルデータの保管等は、適切に行われているが、管理規定は策定されていない。個人情報保護に関する取り扱い規定の策定も定められている。各事業実施毎に傷害保険に加入してリスク対応としている。	14／18 達成率 78%
	〔2〕組織の社会的責任の追求	本来的事業とは別に、新たな市民社会の創造に向けて組織としての考え方を表明し、取り組んでいることが、3．11の震災以降の取組みからも確認することができる。。また、シェアオフィスにて、環境マネジメントシステム「KES」に取り組んでいる。	

【相対評価（セルフレビュー）／総括コメント】

当法人は、学生ボランティアや若手NPOスタッフ当のネットワークを構築し、相互交流・相互助け合いの場を設けており、京都を含む他地域のNPO等への応援を積極的に行っています。しかし、現状としては、他団体の応援を優先し、法人自らの体制づくりに十分に着手できず、弱くなっている点を課題として認識してます。 若者がもつ「力」を信じ、若者が活躍できる「場」をつくることが、市民社会の実現につながるという思いを大切に活動しています。事務局スタッフは、組織ミッションと個人ミッションを自覚し、組織への貢献意識を持って働いていると考えています。また、過去の事業に参画した学生や若者が、自主的に事務局のサポート、イベント時の手伝い等に参加していただいています。現時点においては、事業テーマや事業領域が拡大し、市民や協力者の関わり方が難しくなってきており、整理が必要な時期にきていると考えています。

若者の社会への参画段階に応じて、現在行っている事業の組織分化の検討もはじめているところですが、実質的な体制づくりにはまだまだ未整備状態のものが多いと認識しています。高校から大学、大学から社会へ移行する段階で生じるギャップ（モラトリアムな期間）に対しても、組織ミッションに準じた有効な資源を開発・提供し、市民社会の担い手を輩出し続けることが、市民社会の次の展開への一助になると考えています。

本法人は、3．11の東日本大震災発生sも現地に職員やインターンを送り、現地活動の支援に迅速に着手されたことも高く評価できるものと考えます。しかし、法人会計作業や税制への対応は、現状での課題認識のとおり早急に専門家の支援が必要な状況にあると言えます。事務局管理者への多大な負担傾斜と職員就業状況とのバランスにおいて、一定度法人業務を委ねることのできる環境整備や理事会ボードのガバナンスの見直しが必要な時期にきているようにも見受けられます。また、今後、事業それぞれの細分化(組織化)を見越すのであれば、中長期的な視点からの人材育成と体制の整備が求められ、ひとつひとつの課題を組織的決定において取り組んでいく必要があります。今後ますますのごご活躍に期待し、本社会的認証システムー第三者認証（ステップ3）において認証しました。

93／150
総合達成率　62%